News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0879
2026 年 10 月 20 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ハリマ化成グループ株式会社（証券コード:4410）

【据置】
長期発行体格付　　ＢＢＢ＋
格付の見通し　　安定的

■格付事由

(1) ロジンを主原料とするパインケミカル（松脂化学）メーカー大手の純粋持株会社。国内を主体とするハリマ化成、欧米を中心に事業展開するローターなどを傘下に持つ。海外売上高比率は約 6 割。主力の加古川製造所では、国内唯一のトール油精留プラントを有する。機能性樹脂合成、界面制御、乳化分散などをコア技術とし、樹脂化成品や製紙用薬品のほか、はんだ付け材料やフォトレジスト用樹脂などの電子材料も手掛ける。ロジン系の印刷インキ用樹脂は世界トップシェア、製紙用薬品や合成ゴム用乳化剤などでも高シェアを誇る。グループの一体性が強い点を踏まえ、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。

(2) 業績は回復基調にある。主力事業を中心に成熟・縮小分野を抱えるものの、価格転嫁や製品構成の改善などにより、一定の収益力を維持できている。今後は、成長分野の拡大と低採算事業の見直しを通じて収益基盤を再強化できるかが重要となる。財務面では、先行してきた成長投資により債務負担が増しているが、キャッシュフロー創出力の回復もあり、財務健全性は維持されている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 27/3 期の営業利益は 35 億円（前期比 6.6%増）と 3 期連続の改善が計画されている。物価上昇に伴う製造コストの増加が続く中、中東情勢の緊迫化によって原材料価格に一段の上昇圧力が加わっている。こうした環境下でも、調達原料の見直しや価格転嫁により、一定の収益性を確保している。セグメント別では、樹脂化成品と製紙用薬品が全体業績を支える一方、電子材料の収益性向上とローター事業の採算改善が課題である。特にローターについては、収益性が低下しているニュージーランド事業からの撤退を決定した。今後、電子材料の利益貢献を高めるとともに、ローターの構造改革が全体の収益力向上につながるか注目していく。

(4) 27/3 期第 1 四半期末の自己資本比率は 38.1%（前期末 39.7%）となった。近年の成長投資により有利子負債は増加してきたが、26/3 期はフリーキャッシュフローが 61 億円となり、有利子負債は減少に転じた。今後は、半導体レジスト用樹脂への投資や海外事業の構造改革に伴う支出が見込まれる一方、資産売却による資金も活用し、財務改善を進める方針である。投資負担を吸収しながら有利子負債を削減できるか、財務諸指標の推移を確認していく。

（担当）藤田　剛志・村松　直樹

■格付対象

発行体：ハリマ化成グループ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 15 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：藤田　剛志
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「化学」（2022 年 6 月 15 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　ハリマ化成グループ株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.